

平成 30 年度
東淀川区 B C P 学びの場 初級編
実施報告書

平成 30 年 8 月

東淀川区役所保健福祉課地域協働まちづくり

目次

実施概要.....	1
内容.....	2
I 大阪北部地震について.....	2
II 記者会見方式の自己紹介.....	3
III 事業継続計画書ひな形とマニュアルの活用について.....	3
別途資料	
平成 30 年度東淀川区BCP学びの場初級編アンケート 単純集計結果	

実施概要

1. 名 称：平成 30 年度東淀川区BCP学びの場 初級編
2. 日 時：平成 30 年 8 月 31 日（金）15：00～17：00
3. 会 場：東淀川区役所 4 階 401 会議室
4. コーディネーター：城下英行氏（関西大学社会安全学部准教授）
5. 主 催：東淀川区役所保健福祉課地域協働まちづくり（担当：島田、木山、森川）
6. 参 加 者 数：8 人（5 団体）
7. プログラム

15：00 開催挨拶

15：05 大阪北部地震について

15：15 事業継続計画書ひな形とマニュアルの活用について

I 大阪北部地震について

下記は、大阪北部地震が発生した平成30年6月18日の翌日19日の新聞記事をまとめたものである。通勤時間帯に発生した今回の地震で、防災の観点から学んだことは、「基本的事項の重要性」である。基本的事項とは、主に「家具の固定」や「塀際には立たない」などである。今回の地震で亡くなった方のうち原因が判明している方の死因は、塀の倒壊、本棚の転倒などであった。

大阪北部地震 18日午後7時58分発生(産経新聞6月19日朝刊)	
震源	大阪府北部
規模	マグニチュード(M) 6.1
最大震度	6弱(大阪府北区、大阪府高槻市、枚方市、茨木市、箕面市)
死者	4人
負傷者	329人(大阪府281人、兵庫県29人、京都府10人、奈良県4人、滋賀県3人、三重県2人)
住宅被害(大阪府)	265棟
避難者数(大阪府)	1504人(最大)
避難所(大阪府)	569カ所
インフラなどの状況	
ガスの供給停止(大阪府最大)	茨木市6万4254戸、高槻市4万5745戸、摂津市1208戸、吹田市744戸 ⇒早ければ26日までに全て復旧見込み
電気	大阪府と兵庫県で最大計約17万3千戸で停電(18日に復旧済み)
水道(一部で断水)	大阪府高槻市のほぼ全域で断水⇒復旧見通し立たず
交通	全線や一部で一時運転見合わせ 東海道新幹線、山陽新幹線、JR大阪環状線、山陽線、東海道線など、大阪メトロ、京阪電車、近鉄電車、阪急電鉄、南海電鉄、北大阪急行、東北高速鉄道 終日運転見合わせ JR山陽線(京都-園部)、奈良線(京都-木津)、和歌山線(王寺-五泉)、桜井線(奈良-高田) ⇒19日始発には復旧予定
高速道	阪神高速や中国道などで一時通行止め
エレベーターの閉じこめ	大阪府166基、兵庫県29基、京都府15基、奈良県3基、滋賀県1基
19日の小中学校の休校予定数(大阪府)	小学校(吹田市36、高槻市41、茨木市32、摂津市10、島本町4、枚方市45、箕面市3) 中学校(吹田市18、高槻市18、茨木市14、摂津市5、島本町2、枚方市19、箕面市2)
出典:産経新聞(平成30年6月19日)朝刊より(19日午前1時までの取材による)	

過去の地震とそこから学んだ教訓

地震	教訓
宮城県沖地震(1978年)	ブロック塀の危険性
日本海中部地震(1983年)	日本海での津波の発生の可能性
阪神・淡路大震災(1995年)	家屋の耐震化、家具の固定の重要性
新潟県中越地震(2004年)	車中泊の危険性(エコノミークラス症候群など)
東日本大震災(2011年)	天井のパネル、つり天井など建物の構造に直接関係のない具材の転落の可能性

上の図のように、過去40年の間に数多くの地震が発生している。そのたびに多くの被害が発生し、被害を教訓に変えてきた。しかし、今回の大阪北部地震の被害要因は、塀の倒壊、本棚の倒壊などであり、新しい教訓が現れたわけではなかった。まさに基本的事項の重要性を再認識したといえる。

II 記者会見方式の自己紹介



今回の「東淀川区BCP学びの場 初級編」の目的の一つに、「参加者同士の交流の場づくり」があった。

今回、参加者同士で記者会見方式の自己紹介していただき、交流を図った。

III 事業継続計画書ひな形とマニュアルの活用について

1 BCPとは

BCPとは、Business Continuity Plan（事業継続計画）の頭文字をとったものである。ビジネス（事業）という、営利組織と思われるかもしれないが、行政機関、医療機関、福祉機関なども含まれる。事業継続とは、事業に悪影響を及ぼすもの（脅威）が発生した際に、事業に与える影響を最小化し（完全に防ぐことはできない）、事業の中断を防ぐことである。

BCPで考える事業とは、会社が存続するうえで、欠かすことのできない事業をいう。つまり、会社の屋台骨になる事業をいう。

脅威とは、主に「家畜伝染病」、「伝染病・感染症」、「自然災害」、「テロリズム」、「情報セキュリティ事故」、「サプライチェーンの途絶」などが挙げられる。どの脅威が特に自社の業務に影響を与えるのかを知ることが重要である。

図1



（大阪府商工会連合会ホームページより）

平成 27 年度内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」によると、大企業に比べ、中小企業の策定率が低い（大企業 75.4%、中小企業 42.3%）。また、帝国データバンク（TDB）「BCP（事業継続計画）についての企業の意識調査 BCP未策定の理由」（2011年4月）によると、未策定の理由は、「ノウハウがない」、「自社には不要」、「人手が足りない」が多い。特に、「自社には不要」と考える割合が中小企業に多く、この割合が多くなるとBCP策定は進まないと思われる。

東京商工リサーチ「東日本大震災関連倒産」によると、東日本大震災による倒産のうち、約9割が間接被害（取引先・仕入先の被災による販路縮小や製品・原材料・資材の人手不足、受注キャンセルなどが影響した被害）による倒産だった。

以上のことを考えると、大企業だけでなく中小企業にもBCPの策定が必要なことが分かる。

以上のことから、BCPとは、「脅威がまさに目の前に現れている緊急時に、事業継続を確実にするために、平常時にどんな脅威があるか想定し、どのような影響があるのかを想像し作っておく文書」であることが分かる。

参加者からの質疑・応答

Q：大阪北部地震の際、情報を得ることができなくて困った。どう情報を得ればいいのか？

A：「おおさか防災ネット」（事業継続計画書ひな形 10 ページ参照）に災害情報が集約されるので、アクセスするとよい。

Q：大阪北部地震の際、電車の踏切が下りてしまっていた影響で交通渋滞を引き起こしたことが、発災4時間後に分かった。発災直後にそういうことは分からないのか？

A：電話で問い合わせるといのは、つながらないことが多いので現実的ではない。情報は取りに行くというのが原則なので、「おおさか防災ネット」にアクセスすることが一番と考えている。現在、「おおさか防災ネット」のような災害情報を集約する場所を提供するようにした方がよいと考えている。関西大学も約3万人の学生がいるが、学生全員が電話をかけてくると回線がパンクする。ホームページに「緊急情報」というページを作って学生が常時見る習慣をつけてもらおうと考えている。

2 実際に事業継続計画書を作ってみよう！

事業継続計画書ひな形とマニュアルを用いて、実際にBCPを作成する体験をしていただいた。

まず、事業継続計画書ひな形の1ページから順に項目を埋めていくのは難しいと考え、お勧めする作成順序とその理由を示した。（「事業継続計画書ひな形を用いたBCP作成マニュアル」6ページ参照）
つぎに、「事業継続計画書ひな形を用いたBCP作成マニュアル」の8ページから12ページにある、「事業継続計画書ひな形抜粋」の各項目（「2. 想定する災害」、「3. 重要業務の優先順位づけ、目標復旧時期の設定」、「7. 重要業務の再開・復旧への対応」）を埋める作業をした。

「2. 想定する災害」

参加者で自社の脅威（想定する災害）を考え、意見交換した。

参加者から出た意見

業種	脅威の種類
人材派遣	情報漏えい
福祉施設	自然災害

BCPは、脅威ごとに作成するのではなく、どの脅威にも対応できるようにすることが基本的な考え方である。一般的に自然災害はどのような事業も影響を与えていると言われてるので、自然災害を想定してBCPを作成するのもよい。

次に、参加者で想定される影響を考え、意見交換した。

想定される影響は、自社の最重要業務に対しての影響を考えることが重要である。

災害時、インフラがどう影響するのか分からないので、影響を想定しにくいかもしれないが、いろいろな業種が集まる今回のような場で意見交換することが大変重要である。

参加者から出た意見

業種	想定される影響
人材派遣	電気が止まって、パソコンが使えない
福祉施設	電気が止まって、エレベーターが動かない。エレベーターが動かないと食事の配膳が大変。長時間閉じ込められることも考えられる。エレベーターはメンテナンス会社によって変わるのでいつ復旧するのか分からない 逆にガスが動かなくても大丈夫
福祉施設	電気が止まって、医療機器が使えない
製造業	ガスが止まって、工場が動かない。工場がガスで動いているので、ガスが動かないと仕事にならない。逆に電気が止まっても大丈夫 電車が止まると、職員を参集できないので困る

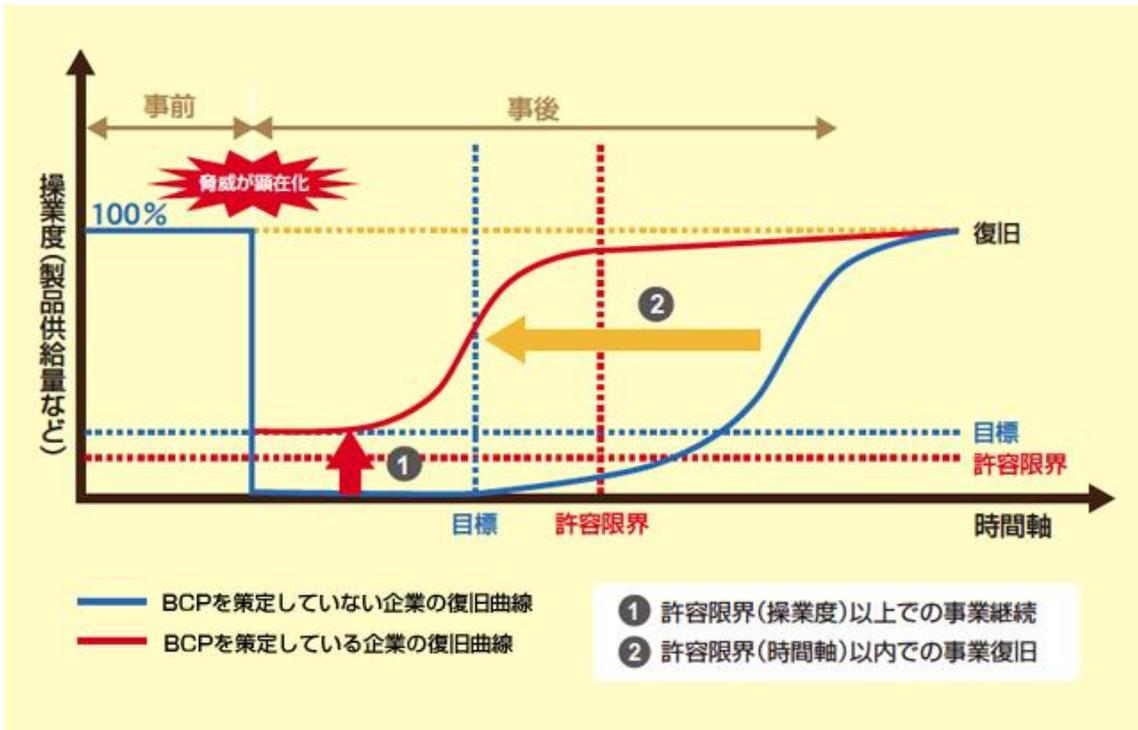
「3. 重要業務の優先順位づけ、目標復旧時期の設定」

「事業継続計画書ひな形」では、重要業務を3つにしているが、必ずしも3つとは限らない。

「7. 重要業務の再開・復旧への対応」

「3. 重要業務の優先順位づけ、目標復旧時期の設定」で設定した重要業務を再開・復旧するために各項目を埋めていく。

3 まとめ
図2



(大阪府商工会連合会ホームページより)

- ① BCPを作成する際には、脅威(どのような脅威が起こるのか)と自社の重要業務(事業に与える影響をどう最小化するのか)を設定することが重要である。
- ② BCPを策定していないと、事業の復旧に時間がかかってしまう。(図2参照)
- ③ BCPを作成する際、営業中に脅威が起こると想定しがちだが、今回の大阪北部地震は通勤時に発生した。これからは、営業時間外にどのような動きをするのかを事前にルール化しておく必要がある。

「出社か帰宅か割れた判断 大阪北部地震、通勤時襲う」(日本経済新聞平成30年6月19日(火)記事(一部抜粋))

大阪府北部で最大震度6弱を観測した18日の地震は朝の通勤ラッシュ時を襲い、出社の可否を巡る企業の判断は業種や状況によって分かれた。通勤途中で帰宅を命じた会社がある一方、顧客対応を重視し、原則出社のルールをそのまま適用した会社も。交通機関の混乱は夜も続いて帰宅困難者が発生。大都市災害への対策に課題を残した。